

四 監 委 第 5 3 号
令和 7 年 8 月 1 2 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員	福 田	裕
同	永 易	正 光
同	成 田	芳 律

令和 6 年度四街道市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年 5 月 3 0 日付け総第 4 5 号をもって審査に付された令和 6 年度四街道市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和6年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和6年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

令和6年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和6年度四街道市下水道事業会計決算

第2 実施場所

行政委員会室

第3 審査の期日

令和7年7月4日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和6年度の業務実績（P3参照）は、処理区域内人口が84,567人で、前年度末（84,765人）と比較すると198人減少している。下水道普及率は87.8%で、前年度末（87.9%）と比較すると0.1ポイント減少し、水洗化率は95.4%で、前年度末と同様である。

年間有収水量は、7,624,081m³で前年度末（7,686,940m³）と比較すると62,859m³減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が2,095,599,965円（前年度比1.28%増）、費用総額は2,028,128,140円（前年度比0.18%増）で、差引き67,471,825円の純利益となっている。前年度と比較すると、22,766,992円（50.93%）増加しているが、その主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は30,329,311,794円で、前年度と比較すると590,132,759円（1.91%）減少しているが、主に構築物、施設利用権の減少によるものである。負債総額は22,685,773,032円で、前年度と比較すると701,730,091円（3.00%）減少しているが、主に企業債、長期前受金の減少によるものである。資本総額は7,643,538,762円で、前年度と比較すると111,597,332円（1.48%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の下水道事業は、日常の市民生活を支えるため、雨水や汚水の適正な排除による公衆衛生の向上に資するよう管渠の長寿命化を進めるとともに、下水道施設の効果的な更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、下水道使用料改定に伴う使用料収入の増加により、経常収支比率及び経費回収率が改善されているが、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

このような状況であることから、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	96,371	96,430	△ 59	99.94 %
排水区域内人口 (人)	84,567	84,765	△ 198	99.77
処理区域内人口 (人)	84,567	84,765	△ 198	99.77
水洗化人口 (人)	80,674	80,876	△ 202	99.75
普及率 (%)	87.8	87.9	△ 0.1	99.89
水洗化率 (%)	95.4	95.4	0.0	100.00
処理水量 (m ³)	9,267,227	9,441,450	△ 174,223	98.15
有収水量 (m ³)	7,624,081	7,686,940	△ 62,859	99.18
有収率 (%)	82.3	81.4	0.9	101.11
1日平均有収水量 (m ³)	20,888	21,003	△ 115	99.45
職 員 数 (人)	12	12	0	100.00

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,431,515,000	1,342,118,571	△ 89,396,429	93.76
営 業 外 収 益	819,126,000	829,486,644	10,360,644	101.26
特 別 利 益	0	29,192,779	29,192,779	—
計	2,250,641,000	2,200,797,994	△ 49,843,006	97.79

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,146,650,000	2,040,790,663	30,840,000	75,019,337	95.07
営 業 外 費 用	74,160,000	72,233,939	0	1,926,061	97.40
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	2,221,810,000	2,113,024,602	30,840,000	77,945,398	95.10

収益的収入の決算額は2,200,797,994円で、予算額に対し49,843,006円の収入減で、執行率97.79%となっている。

収益的支出の決算額は2,113,024,602円で、予算額に対し77,945,398円の不用額を生じ、執行率95.10%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	261,300,000	191,400,000	△ 69,900,000	73.25
出 資 金	35,860,000	39,709,095	3,849,095	110.73
負 担 金	4,602,000	5,271,971	669,971	114.56
補 助 金	47,200,000	37,000,000	△ 10,200,000	78.39
計	348,962,000	273,381,066	△ 75,580,934	78.34

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	432,455,000	317,752,280	19,233,000	95,469,720	73.48
企 業 債 償 還 金	275,565,000	275,564,335	0	665	99.99
計	708,020,000	593,316,615	19,233,000	95,470,385	83.80

資本的収入の決算額は273,381,066円で、予算額に対し75,580,934円の収入減で、執行率78.34%となっている。

資本的支出の決算額は593,316,615円で、予算額に対し95,470,385円の不用額を生じ、執行率83.80%となっている。

資本的収支においては、資本的収入273,381,066円に対し、資本的支出は593,316,615円で、319,935,549円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金299,633,982円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,301,567円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,239,604,696	1,232,636,701	6,967,995	100.57
下水道使用料	1,025,138,750	1,006,319,760	18,818,990	101.87
雨水処理負担金	214,151,996	226,004,041	△ 11,852,045	94.76
その他の営業収益	313,950	312,900	1,050	100.34
営業外収益	829,456,379	808,172,504	21,283,875	102.63
受取利息及び配当金	247,885	3,279	244,606	7,559.77
他会計負担金	7,500,167	8,154,464	△ 654,297	91.98
他会計補助金	27,050,000	18,680,000	8,370,000	144.81
長期前受金戻入	789,464,526	777,249,394	12,215,132	101.57
雑収益	5,193,801	4,085,367	1,108,434	127.13
特別利益	26,538,890	28,383,489	△ 1,844,599	93.50
過年度損益修正益	26,538,890	28,383,489	△ 1,844,599	93.50
計	2,095,599,965	2,069,192,694	26,407,271	101.28

当年度の総収益は、前年度に比較して26,407,271円、1.28%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して6,967,995円、0.57%の増加となっている。主なものは下水道使用料の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して21,283,875円、2.63%の増加となっている。主なものは長期前受金戻入の増加である。

特別利益は、前年度に比較して1,844,599円、6.50%の減少となっている。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,966,634,174	1,957,794,144	8,840,030	100.45
管渠費	201,532,606	212,140,913	△ 10,608,307	95.00
総係費	97,289,264	98,698,405	△ 1,409,141	98.57
流域下水道 維持管理費	509,901,740	505,798,502	4,103,238	100.81
減価償却費	1,138,240,283	1,132,523,642	5,716,641	100.50
資産減耗費	19,670,281	8,632,682	11,037,599	227.86
営業外費用	61,493,966	66,693,717	△ 5,199,751	92.20
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,756,780	52,497,084	△ 4,740,304	90.97
雑支出	13,737,186	14,196,633	△ 459,447	96.76
計	2,028,128,140	2,024,487,861	3,640,279	100.18

当年度の総費用は、2,028,128,140円で、前年度に比較して3,640,279円、0.18%の増加となっている。

営業費用1,966,634,174円は、前年度に比較して8,840,030円、0.45%の増加となっている。主なものは資産減耗費の増加である。

営業外費用61,493,966円は、前年度に比較して5,199,751円、7.80%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額 金 額	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	66,058,767	3.36	71,096,793	3.63	△ 5,038,026	92.91
備 消 品 費	746,032	0.04	669,142	0.03	76,890	111.49
委 託 料	168,519,497	8.57	156,522,338	7.99	11,997,159	107.66
修 繕 費	50,492,960	2.57	69,296,450	3.54	△ 18,803,490	72.87
動 力 費	1,132,979	0.06	1,046,556	0.05	86,423	108.26
流域下水道 維持管理費	509,901,740	25.93	505,798,502	25.84	4,103,238	100.81
減価償却費	1,138,240,283	57.88	1,132,523,642	57.85	5,716,641	100.50
資産減耗費	19,670,281	1.00	8,632,682	0.44	11,037,599	227.86
そ の 他	11,871,635	0.60	12,208,039	0.62	△ 336,404	97.24
計	1,966,634,174	100.00	1,957,794,144	100.00	8,840,030	100.45

(3) 有収水量1m³当りの収益費用について

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	7,624,081	7,686,940	△ 62,859	
下水道使用料(円) B	1,025,138,750	1,006,319,760	18,818,990	
使用料単価(円) C	134.46	130.91	3.55	$\frac{B}{A}$
汚水処理費(円) D	999,161,196	1,002,243,592	△ 3,082,396	公費負担分を除く
汚水処理原価(円) E	131.05	130.38	0.67	$\frac{D}{A}$

(注) 汚水処理費＝営業費用(汚水)1,334,105,326円＋営業外費用(汚水)30,663,887円－
(長期前受金戻入(汚水)358,107,850円＋公費負担分7,500,167円)

有収水量1m³当りの収益(使用料単価)は134円46銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は131円5銭となり、差引き3円41銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	29,700,157,131	3 固定負債	2,775,256,230
(1) 有形固定資産	28,477,990,105	(1) 企業債	2,775,256,230
① 土地	1,167,205,182	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,775,256,230
② 建物	347,094	4 流動負債	311,871,155
③ 構築物	27,053,942,939	(1) 企業債	261,552,542
④ 機械及び装置	62,502,935	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,552,542
⑤ 車両運搬具	53,364	(2) 未払金	40,245,183
⑥ 工具器具 及び備品	139,251	(3) 引当金	9,035,000
⑦ 建設仮勘定	193,799,340	① 賞与引当金	7,556,000
(2) 無形固定資産	1,219,167,026	② 法定福利費 引当金	1,479,000
⑧ 施設利用権	1,216,367,026	(4) その他 流動負債	1,038,430
⑨ その他無形 固定資産	2,800,000		
(3) 投資その他の 資産	3,000,000	5 繰延収益	19,598,645,647
⑩ 出資金	3,000,000	(1) 長期前受金	19,598,645,647
		(負債合計)	22,685,773,032
2 流動資産	629,154,663	6 資本金	6,431,546,810
(1) 現金預金	458,202,720	(1) 資本金	6,431,546,810
(2) 未収金	170,951,943	7 剰余金	1,211,991,952
(資産合計)	30,329,311,794	(1) 資本剰余金	1,144,520,127
		① 受贈財産 評価額	1,139,870,127
		② 補助金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	67,471,825
		① 当年度未処分 利益剰余金	67,471,825
		(資本合計)	7,643,538,762
計	30,329,311,794	計	30,329,311,794

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	201.74	143.74	58.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.82	89.59	0.23	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	109.02	109.68	△ 0.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.94	99.46	△ 0.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は201.74%で、前年度に比較して58.00ポイントの増加となり、自己資本構成比率は89.82%で、前年度に比較して0.23ポイントの増加となっている。

固定比率は109.02%で、前年度に比較して0.66ポイントの減少となり、固定資産対長期資本比率は98.94%で、前年度に比較して0.52ポイントの減少となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	102.02	100.81	1.21	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	102.60	100.41	2.19	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

(注) 経常収益 = (営業収益 + 営業外収益) 経常費用 = (営業費用 + 営業外費用)

経常収支比率は102.02%で、前年度に比較して1.21ポイントの増加となっている。

経費回収率は102.60%で、前年度に比較して2.19ポイントの増加となっている。